

公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団
健康づくり運動実践活動団体助成事業実施要綱
(平成20年5月15日制定)

(目的)

第1条 この要綱は、公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団（以下「事業団」という。）が、地域において健康づくり実践活動を推進している保健・医療・福祉団体等（以下「団体」という。）に対し助成することにより、広く県民の健康づくりを支援することを目的とする。

(助成対象団体)

第2条 助成の対象となる団体とは、次の各号を満たしているものとする。

- (1) 沖縄県内で継続的に活動しており、会員数が30名以上の団体であること。
- (2) 健康づくり実践活動の実績があり、かつ計画に従い責任をもって事業を遂行できる団体であること。
- (3) 営利、政治、宗教活動を目的としていない団体であること。

(助成対象事業)

第3条 助成の対象となる事業は、第2条の団体が実施し、次の各号に掲げるものとする。ただし、他の機関より補助金等の交付があるものや補助対象事業として申請予定の事業については助成の対象としない。また、申請団体の構成員等限られた範囲を対象とする事業も対象外とする。

- (1) 栄養・運動・ストレス等健康づくりに関する公開講座等の開催事業
- (2) 地域住民の健康意識を向上させる実践活動でモデル的な事業
- (3) その他理事長が特に認める事業

(助成対象経費)

第4条 助成の対象となる経費は、第3条に定める事業を実施するために必要な経費であって、次に掲げる経費を除くものとする。

- (1) 団体の通常の活動にかかる運営経費（関係者の給与、家賃、光熱水費等）
- (2) 飲食費
- (3) 備品購入経費
- (4) その他個人及び団体が負担すべきと考えられる経費

(助成金額)

第5条 助成金の額は、1団体1事業について、助成対象経費から入場料その他これに類する収入額を控除した額とし、千円未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、当該額が40万円を超える場合は、40万円とする。

2 助成対象事業が健康づくり運動実践活動として先導的なものであるなど理事長が特に必要な事業と認めるときは、前項に規定する限度額を超えて助成することができるものとする。

(助成申請)

第6条 助成を受けようとする団体は、事業の目的及び内容、同事業に要する経費等を記載した助成申請書（第1号様式）に次に掲げる書類を添えて、理事長に提出するものとする。

- (1) 団体の概要説明書（団体規約、会則、役員名簿等）

- (2) 団体の年間事業計画書
- (3) 団体の収支予算書
- (4) その他理事長が必要と認めるもの

(助成の決定)

第7条 理事長は、前条の助成申請書を受理したときは、事業団設立の目的、定款及びこの要綱に定めるところに従い、必要な審査をし、当該事業年度の事業計画に基づき助成することのできる資金の状況を勘定の上、助成の可否を決定し、助成決定通知書（第2号様式）又は助成不承認通知書（第3号様式）により申請者に通知するものとする。

(助成の条件)

第8条 助成決定の通知を受けた団体（以下「助成事業者」という。）は、助成事業の内容を第6条の申請後原則として変更することはできない。

ただし、やむを得ない事由があると認められる場合に限り、計画変更申請書（第1号様式の2）を理事長に提出し、その承認（第2号様式の2）を受けることで助成事業の内容を変更することが出来る。審査の結果不承認となった場合は不承認通知書（第3号様式の2）によって通知する。

- 2 助成事業者は、助成事業の実施に伴う各種印刷物への助成名義の表示及び事業団が定める各種方法により、事業団の助成対象事業であることを広く一般に明示するものとする。
- 3 助成事業者は、事業団が行う助成事業の実施状況の確認及びその効果を把握するために行なう調査等に協力するものとする。
- 4 その他理事長が目的を達成するために必要と認めた条件を付することができる。

(助成の取下げ)

第9条 助成事業者は、その内容又はこれに付された条件に不服があるときは、助成決定の通知を受領した日から10日以内に理事長に助成申請取下書（第4号様式）により申請を取り下げることができる。

(報告及び助成金請求)

第10条 助成事業者は、助成対象事業が完了したときは、事業の成果に関する評価を行い、助成事業実績報告書兼助成金請求書（第5号様式）に領収書の写し等必要な書類を添えて、事業完了の日から30日以内若しくは当該事業実施年度3月10日のいずれか早い日まで理事長に提出しなければならない。

(助成金の確定)

第11条 理事長は、前条に定める助成事業実績報告・助成金請求書を受理したときは、その内容を審査し、当該助成対象事業の成果が助成決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、助成金の額を確定し、助成金確定通知書（様式6号）により助成事業者に通知し、助成金を支払うものとする。

(助成金の取消及び返還)

第12条 理事長は、助成事業者が、助成金を他の用途に使用し、その助成事業に関して助成決定の内容又はこれに付した条件若しくは本助成要綱に定める事項に違反したときは、助成決定の全部又は一部を取り消すことができる。この場合において、助成の当該取消しに係る部分に関し、既に助成金を受けているときは、理事長

が定める日までに当該助成金を返還させることができる。

(関係書類の設備等)

第13条 助成を受けたものは、事業実施に関する証拠書類を整備し、当該事業年度の翌年から起算して5年間保管しなければならない。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、助成に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年5月15日から施行し、平成22年3月31日までその効力を有する。

附 則

この要綱は、平成21年4月10日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行し、平成24年3月31日までその効力を有する

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行し、平成26年3月31日までその効力を有する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から適用する。

第1号様式

平成 年 月 日

(公財)沖縄県保健医療福祉事業団
理事長 安里 哲好 殿

住 所
名 称
代表者 印

平成 年度健康づくり運動実践活動団体助成事業助成申請書

健康づくり運動実践活動助成対象事業として、下記のとおり事業を行いたいので、健康づくり運動実践活動団体助成事業実施要綱第6条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 助成対象事業名

2 助成金申請額 金 _____ 円

3 添付書類

- (1) 助成対象事業実施計画書
- (2) 助成対象事業経費明細書
- (3) 団体の概要説明書
- (4) 団体の年間事業計画書
- (5) 団体の収支予算書
- (6) その他

第1号様式の2

平成 年 月 日

(公財)沖縄県保健医療福祉事業団
理事長 安里 哲好 殿

住 所
名 称
代表者 印

平成 年度健康づくり運動実践活動団体
助成対象事業計画変更申請書

平成 年 月 日付沖事第 号で助成決定通知のあった事業に関して事業計画を変更したいので、健康づくり運動実践活動団体助成要綱第8条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

| | |
|------------------|-------------------------|
| 1 助成対象事業名 | |
| 2 助成決定金額 | 金 円 |
| 3 計画変更後 助成申請額 | 金 円 |
| 4 変更内容及び理由 | |
| 5 添付書類 | (1) 事業実施計画書 (2) 事業経費明細書 |

第2号様式

沖 事 第 号
平成 年 月 日

殿

(公財)沖縄県保健医療福祉事業団
理 事 長 安里 哲好

平成 年度健康づくり運動実践活動団体助成事業助成決定通知書

平成 年 月 日付で申請のありました事業については、下記のとおり助成決定しましたので、通知します。

記

- 1 助成対象事業名
- 2 助成金予定額 金 _____ 円
- 3 助 成 条 件

事業団健康づくり運動実践活動団体助成事業実施要綱第8条のとおりとする。

* 注記

- 1 助成事業者は、助成対象事業が完了したときは、事業の成果に関する評価を行い、助成事業実績報告書兼助成金請求書（第5号様式）に領収書の写し等必要な書類を添えて、事業完了の日から30日以内に理事長に提出して下さい。
- 2 助成事業実績報告等の内容を審査し、助成金の額を確定するものとします。

沖 事 第 号
平成 年 月 日

殿

(公財)沖縄県保健医療福祉事業団
理 事 長 安里 哲好

平成 年度健康づくり運動実践活動団体
助成対象事業計画変更申請承認通知

平成 年 月 日付けで申請のありました事業計画の変更について、下記のとおり承認しましたので、通知します。

記

1 助成対象事業名

2 助成金予定額 金 円

3 助 成 条 件

* 注記

- 1 助成事業者は、助成対象事業が完了したときは、事業の成果に関する評価を行い、助成事業実績報告書兼助成金請求書（第5号様式）に領収書の写し等必要な書類を添えて、事業完了の日から30日以内に理事長に提出して下さい。
- 2 助成事業実績報告等の内容を審査し、助成金の額を確定するものとします。

第3号様式

沖 事 第 号
平成 年 月 日

殿

(公財)沖縄県保健医療福祉事業団
理 事 長 安里 哲好

平成 年度健康づくり運動実践活動団体助成事業助成不承認通知書

平成 年 月 日付で申請のありました事業については、下記理由により
助成できないので通知します。

記

- 1 対象事業名
- 2 不承認理由

第3号様式の2

沖 事 第 号
平成 年 月 日

殿

(公財)沖縄県保健医療福祉事業団
理 事 長 安里 哲好

平成 年度健康づくり運動実践活動団体
助成対象事業計画変更申請不承認通知書

平成 年 月 日付けで申請のありました事業計画変更については、下記理由により承認できないので通知します。

記

- 1 対象事業名
- 2 不承認理由

第4号様式

平成 年 月 日

(公財)沖縄県保健医療福祉事業団
理事長 安里 哲好 殿

住 所
名 称
代表者 印

平成 年度健康づくり運動実践活動団体助成事業助成申請取下書

平成 年 月 日付で助成決定を受けました下記事業については、助成申請を取下げいたします。

記

- 1 助成対象事業名
- 2 取 下 げ 理 由

第5号様式

平成 年 月 日

(公財)沖縄県保健医療福祉事業団
理事長 安里 哲好 殿

住 所
名 称
代表者 印

平成 年度健康づくり運動実践活動団体
助成事業実績報告・助成金請求書

平成 年 月 日付けで助成決定のありました事業が完了しましたので下記のとおり報告し、助成金を請求します。

記

- 1 助成対象事業名
- 2 事業実績報告
別紙事業実施報告書及び経費精算書のとおり

3 助成金請求額 金 _____ 円

4 振 込 先

| | | |
|-----------------|---------|----|
| 金融機関名 | 銀行 | 支店 |
| 口座の種類 | 普通 ・ 当座 | |
| 口座番号 | | |
| (フリガナ) 口座名義人 | | |

第6号様式

沖 事 第 号
平成 年 月 日

殿

(公財)沖縄県保健医療福祉事業団
理 事 長 安里 哲好

平成 年度健康づくり運動実践活動団体助成事業助成金確定通知書

平成 年 月 日沖事第 号で助成決定した事業については、下記のとおり助成金の額を決定しましたので、通知します。

記

- 1 助成対象事業名
- 2 助成金予定額 金 円
- 3 助成金確定額 金 円
- 4 助成金振込予定日 平成 年 月 日

事業実施計画書

実施団体名 _____
担当部署名 _____
担当者名 _____
連絡先 _____

| | |
|----------------------|--|
| 事業名 | |
| 実施予定期間 | |
| 事業の目的 | |
| 事業の内容 | |
| 期待される効果 | |
| 事業完了後の事業継続に関する計画及び意向 | |

事業経費明細書

実施団体名 _____

| 経費区分 | 金額(円) | 積算内訳 |
|------|-------|------|
| | | |
| 合計 | | |